

< 掲載公立大学 >

大阪府立大学・・・190	九州歯科大学・・・262
横浜市立大学・・・192	札幌市立大学・・・264
首都大学東京・・・194	山口県立大学・・・266
大阪市立大学・・・196	産業技術大学院大学・・・268
京都府立医科大学・・・198	静岡文化芸術大学・・・270
高知工科大学・・・200	大分県立看護科学大学・・・272
兵庫県立大学・・・202	島根県立大学・・・274
札幌医科大学・・・204	福岡県立大学・・・276
秋田県立大学・・・206	愛知県立芸術大学・・・278
富山県立大学・・・208	愛知県立大学・・・280
岩手県立大学・・・210	愛媛県立医療技術大学・・・282
県立広島大学・・・212	茨城県立医療大学・・・284
広島市立大学・・・214	下関市立大学・・・286
静岡県立大学・・・216	京都市立芸術大学・・・288
名古屋市立大学・・・218	釧路公立大学・・・290
会津大学・・・220	熊本県立大学・・・292
岡山県立大学・・・222	群馬県立県民健康科学大学・・・294
奈良県立医科大学・・・224	公立鳥取環境大学・・・296
京都府立大学・・・226	香川県立保健医療大学・・・298
福島県立医科大学・・・228	高崎経済大学・・・300
滋賀県立大学・・・230	国際教養大学・・・302
福井県立大学・・・232	山形県立米沢栄養大学・・・304
宮城大学・・・234	山梨県立大学・・・306
石川県立大学・・・236	秋田公立美術大学・・・308
前橋工科大学・・・238	情報科学芸術大学院大学・・・310
岐阜薬科大学・・・240	新潟県立大学・・・312
公立はこだて未来大学・・・242	神奈川県立保健福祉大学・・・314
埼玉県立大学・・・244	青森公立大学・・・316
和歌山県立医科大学・・・246	石川県立看護大学・・・318
高知県立大学・・・248	千葉県立保健医療大学・・・320
三重県立看護大学・・・250	敦賀市立看護大学・・・322
青森県立保健大学・・・252	奈良県立大学・・・324
長岡造形大学・・・254	尾道市立大学・・・326
長崎県立大学・・・256	福岡女子大学・・・328
北九州市立大学・・・258	福山市立大学・・・330
金沢美術工芸大学・・・260	名寄市立大学・・・332

名桜大学 . . . 3 3 4

公立 大阪府立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	30名以上50名未満
研究者数	729 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度		
全体	件数	302	291	18位 / 国公立	
	受入額	356,785	392,183	24位 / 国公立	
民間企業のみ	件数	234	224	24位 / 国公立	
	受入額	303,950	334,080	23位 / 国公立	
大企業のみ	件数	155	141	25位 / 国公立	
	受入額	232,600	249,941	25位 / 国公立	
中小企業のみ	件数	79	83	15位 / 国公立	
	受入額	71,350	84,139	21位 / 国公立	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	3	5	25位 / 国公立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	204	172	
	受入額	903,948	707,633	
民間企業のみ	件数	94	70	
	受入額	71,509	88,998	
大企業のみ	件数	28	22	
	受入額	30,803	23,098	
中小企業のみ	件数	66	48	
	受入額	40,706	65,900	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	1 (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

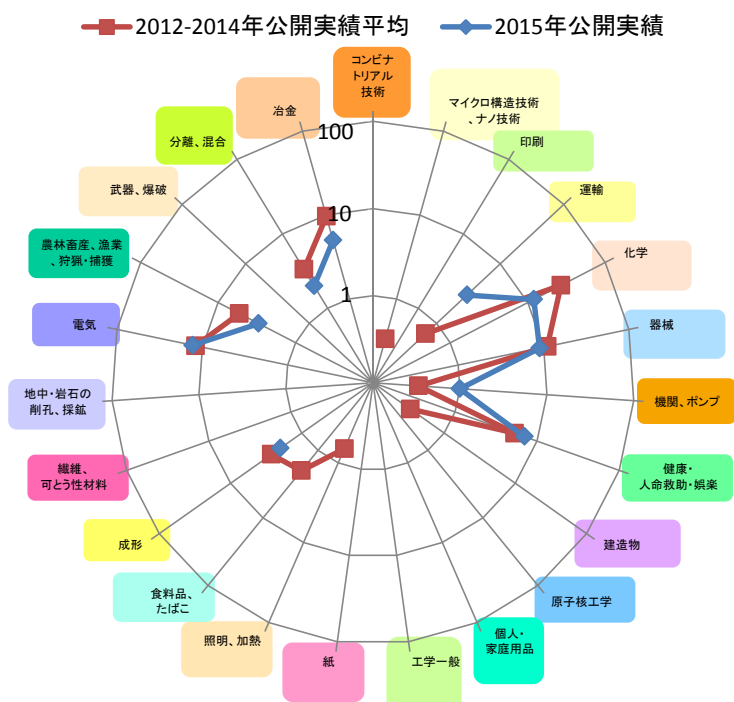
特許出願件数	102
特許保有件数	364

特許権実施等件数	35
特許権実施等収入	6,151

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	12
2	G01	測定、試験	8
3	A61	医学・獣医学;衛生学	7
4	C07	有機化学	6
5	C08	有機高分子化合物等	4
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	3
6	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	3
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
8	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	2

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成27年度

ものづくり中小企業後継者育成プログラムをきっかけとした新産学官金連携促進プログラム							
本件連絡先							
機関名	大阪府立大学	部署名	地域連携研究機構 URAセンター	TEL	072-254-9128	E-mail	URA-center@ao.osakafu-u.ac.jp
概要				体制図等			
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 中小企業との長年の産学連携を通じ、特にものづくり系の中小企業の抱える問題が、後継者問題と、人材問題であることを知った。 優れた基盤技術を持ちながら、廃業していくことに悔しさは創業者でなくとも悲痛な決断である。同時に我が国に取っても消えた基盤技術の再生は容易なことではない。 この二つの問題について地域に生きる大学としての取り組むべきであると判断した。</p> <p>・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 後継者問題と人材問題は、後継者となる若手が担うべき新しい事業を、基盤技術が生きている状態で確立することであると考えた。若い経営者が開発型の企業であらうとすることを発信することで若い人材を集めることが可能となる。新規事業が後継者問題と人材問題を解決するために必要であり、これを課題としてともに確立していくことを目的とする。</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点 産学連携は大学シーズの押付けでは成功しない。また、企業の持つ基盤技術から離れたところにはない。個別の企業を、技術と経営の両面から知ることが始まりであるべき。</p> <p>・平成27年度に実施した内容 近畿経済産業局との共催事業として、ものづくり中小企業後継者育成プログラムを実施した。</p> <p>・従来の取組との違いや特徴 中小企業に技術的な課題を持ってきてもらうのではなく、本学教員との連携で課題を設定していく。課題設定時点からの連携で、そのための費用(共同開発費)は自治体や金融機関からの共同研究助成金を当てる。</p> <p>・目指している成果(成果指標等) スペック型ではあるが世界一の部材を供給している基盤技術をもつ企業を新規技術開発によって提案型・開発型の企業に変えること。その事業の拡大を支援し、最終的には上場企業となるまで支援することを目標としている。</p>				<p>大阪府立大学新産学官金連携促進プログラム</p>			

平成27年度

筋量増加効果のある黒ショウガ由来メキシフラボン							
本件連絡先							
機関名	大阪府立大学	部署名	研究開発部(林 浩孝)	TEL	0774-20-5885	E-mail	hiro-havashi@j-tab.com
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 高齢化に伴って生じる運動器の障害により、生活の質が著しく低下し、介護が必要な高齢者が増加するという大きな社会問題が生じている。高齢者における骨格筋の維持や増加は重要な課題である。</p> <p>・成果 大阪府立大学 生命環境科学研究科 山地亮一教授と日本タレット株式会社は、共同研究により黒ショウガ由来メキシフラボンに筋肉増量効果があることを見出し、本成分を利用した新しい筋量増加素材を製品化した。本素材を利用したサプリメントの摂取により、高齢者の骨格筋の維持・増加が期待できる。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因 日本タレット(株)と大阪府立大学 山地亮一教授は、食による健康維持という目的を共有し、細胞やモデル動物を使用した機能性評価、天然素材からの有用成分抽出法の開発により、実用化を達成した。</p> <p>・研究開発のきっかけ 黒ショウガ由来の10種類のメキシフラボンの機能性について、日本タレット(株)が大阪府立大学に検討依頼したのがきっかけとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項 基礎研究の段階から、商品開発を念頭に置いた共同研究を実施した。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 ・筋量増加を阻害する物質を除去し、筋量増加作用を持つ生理活性物質のみを抽出・分離する方法を開発した。また、抽出・分離した生理活性物質(黒ショウガ由来の4種類のメキシフラボン)を有効成分とする筋量増加剤の発明として、特許査定を受けた(特許 第5917450号)。</p>				<p>黒ショウガ メキシフラボン粉末</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL ・公益財団法人 京都産業21 [連携型イノベーション研究開発事業]課題解決型研究開発促進事業の支援を受けた。さらに、本製品の販路拡大(市場開拓)を後押しするため、同財団より「京都エコミック」デニング支援強化事業」にも認証され、補助金の支援を受けた。 ・日本タレット(株) (http://www.j-tab.com/company.html) 大阪府立大学 (http://www.osakafu-u.ac.jp/index.html) 京都産業21 (https://www.ki21.jp/subsidy/)</p>			

公立 横浜市立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	10名以上20名未満
研究者数	1,157 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度		
全体	件数	44	56	位 / 国公私立	
	受入額	210,466	246,274	位 / 国公私立	
民間企業のみ	件数	39	49	位 / 国公私立	
	受入額	185,326	228,248	位 / 国公私立	
大企業のみ	件数	37	44	位 / 国公私立	
	受入額	184,326	223,356	位 / 国公私立	
中小企業のみ	件数	2	5	位 / 国公私立	
	受入額	1,000	4,892	位 / 国公私立	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	6	7	19位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	146	189	
	受入額	879,459	1,397,092	
民間企業のみ	件数	38	47	
	受入額	77,978	217,501	
大企業のみ	件数	34	43	
	受入額	76,190	213,419	
中小企業のみ	件数	4	4	
	受入額	1,788	4,082	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	3	3 (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

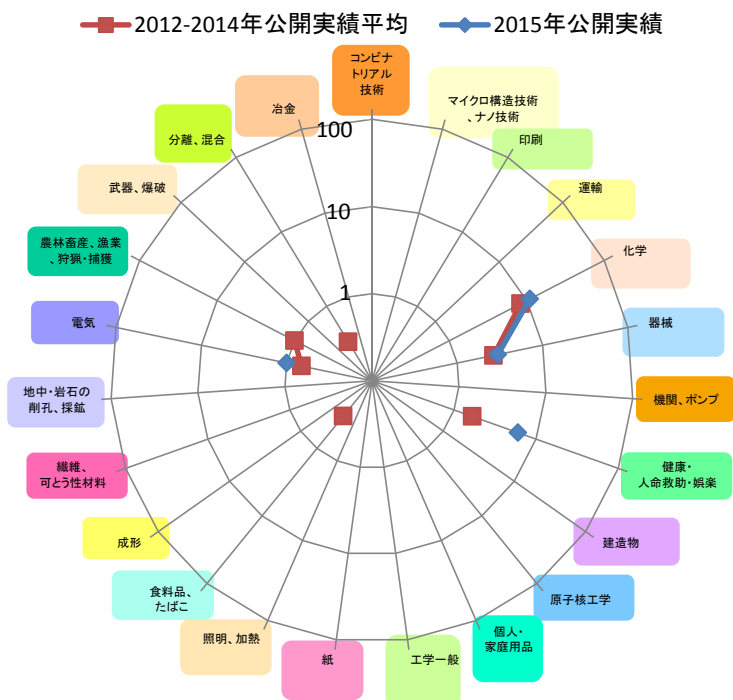
特許出願件数	84
特許保有件数	68

特許権実施等件数	13
特許権実施等収入	3,196

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
2	A61	医学・獣医学; 衛生学	6
3	G01	測定、試験	3
4	C07	有機化学	2
5	H01	基本的電気素子	1
5	C08	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成26年度

「アンビエントイオン化質量分析における世界最小のイオン源が販売開始」

(横浜市立大学)

本学での基礎研究の成果を基に、株式会社島津製作所と共同で開発し共同で特許出願中の技術が製品化されました。本製品は世界最小のイオン源を用いることを特徴とし、製品化は解析／分析技術の開発及びそのツールを提供している企業であるエーエムール株式会社が行い、同社から販売が開始されました(製品名:「Corona ++」)。本製品により、極微量の化学物質を研究室だけでなく現場で検出することが可能となり、シックハウス症候群や化学物質過敏症の原因となる化学物質、農産物に付着した農薬などの化学物質がその現場で検出できるようになります。

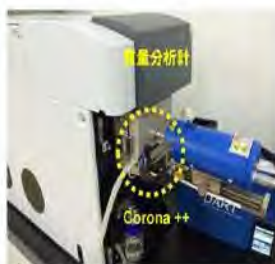


図1 質量分析計及び DART と組み合わされた Corona ++。



図2 Corona ++を使用した測定の様子。

公立 大阪市立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	10名以上20名未満
研究者数	1,080 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度		
全体	件数	164	150	位 / 国公私立	
	受入額	221,644	246,363	位 / 国公私立	
民間企業のみ	件数	151	140	位 / 国公私立	
	受入額	190,242	221,593	位 / 国公私立	
大企業のみ	件数	119	103	位 / 国公私立	
	受入額	162,301	182,296	位 / 国公私立	
中小企業のみ	件数	32	37	位 / 国公私立	
	受入額	27,941	39,297	位 / 国公私立	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	3	5	25位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	225	231	
	受入額	867,890	1,003,322	
民間企業のみ	件数	118	70	
	受入額	110,470	92,646	
大企業のみ	件数	94	48	
	受入額	82,932	88,294	
中小企業のみ	件数	24	22	
	受入額	27,538	4,352	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	2	3 (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

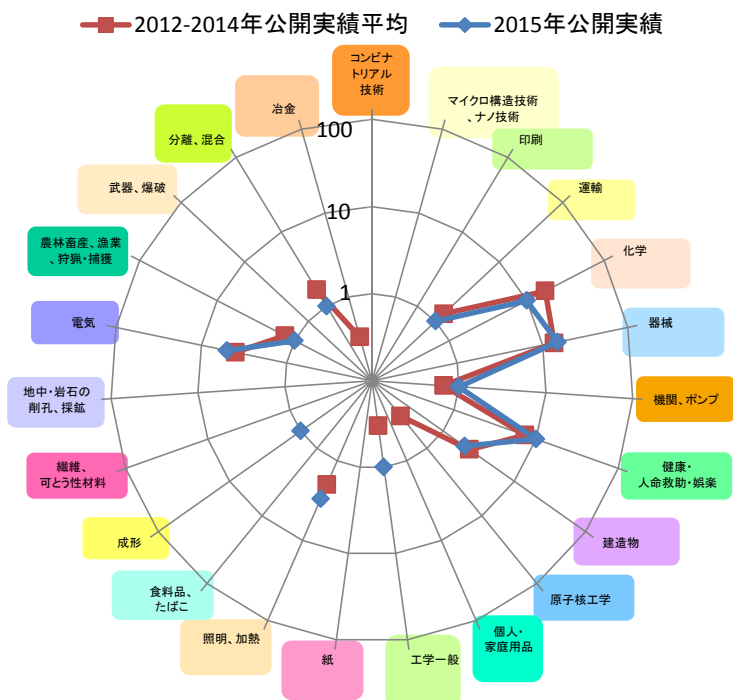
特許出願件数	48
特許保有件数	120

特許権実施等件数	6
特許権実施等収入	1,375

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	10
2	G01	測定、試験	9
3	C07	有機化学	3
3	G06	計算、計数	3
3	C08	有機高分子化合物等	3
3	F24	加熱、レンジ、換気	3
7	H01	基本的電気素子	2
7	H04	電気通信技術	2
7	G02	光学	2
7	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成27年度

球状多孔質無機酸化物ナノ粒子集合体の大量合成技術の開発							
本件連絡先							
機関名	高知工科大学	部署名	研究連携部研究支援課	TEL	0887-57-2743	E-mail	renkei@ml.kochi-tech.ac.jp

概要

球状の無機酸化物ナノ粒子の集合体であるMARIMO (Mesoporous Architectured Roundly Integrated Metal Oxide) ナノ粒子集合体は、多孔質かつ広大な表面積を持つことを最大の特徴とする(図1)。このMARIMOナノ粒子集合体およびその合成法は高知工科大学の発明であり、技術移転先として高知県のメーカーである宇治電化学工業(株)とマッチングした。宇治電化学工業(株)は研磨材を主力製品としているが、新たな市場への製品展開を図る挑戦的な企業であり、また、高知で事業を行うことに強い思いを持つ企業である。

本取組はMARIMOナノ粒子集合体の大量合成技術の開発による事業化を目的とする。平成25～27年度に高知県の支援を受け、200gr/日の大量合成技術を確立した。平成28年度以降は高知県産業振興センターの支援を受け、高知工科大学内に実験場を兼ねたパイロットプラントを設けることにより更なる大量合成技術開発の加速を目指す(図2)。

無機酸化物ナノ粒子の市場は既に存在しているため、単なる大量合成だけでは市場への参入は難しく、MARIMOナノ粒子集合体の長所を活かすことのできる市場を見極めるとともにユーザーの希望に合わせたきめ細かな製品設計を行うことが不可欠である。本取組では、大量合成によるサンプルを積極的に提供し、評価を受けることにより各市場での商品価値を見極めつつ、評価内容を製品設計に活かすことにより商品付加価値の増大を図る。サンプル提供は高知県並びに高知県産業振興センターの支援により無償で行うことが可能になっており、評価ユーザーの拡大促進に貢献している。

また、高知工科大学では様々な機能を持つ新たなMARIMOナノ粒子集合体(中空、中実、合金、表面修飾、非球状など)の研究を進め、共同研究先を探索し更なるオープンイノベーションを図る。事業化可能性のあるものは宇治電化学工業(株)と大量合成技術の実現を図る。

【参考URL】
 UKKUT MARIMO Project
http://www.env.kochi-tech.ac.jp/kobiro/external/UKKUT_web/index.html
 平成27年度高知県産学官連携産業創出研究推進事業
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/151901/2016020100123.html>
 平成28年度地域研究成果事業化支援事業採択結果
<http://www.joho-kochi.or.jp/inf/H28/h28chiikikenkyuseika.pdf>

体制図等

プロジェクトロゴマーク

図1: MARIMOとその合成法
球状多孔質無機酸化物研究開発チーム

図2: 本取組の体制図

平成26年度

「株式会社グリーン・エネルギー研究所設立」

(高知工科大学)

平成24年7月、本学の永野教授、那須教授を代表者とす株式会社グリーン・エネルギー研究所を、高知県宿毛市に設立。地域の未利用資源活用による再生可能なエネルギー資源を用いて、電気・木質燃料(個体・液体・粉体等)の生産及び販売事業を通じ「地域経済・産業への貢献」「環境保全への貢献」を図り、地域社会の持続的発展を推進することに貢献した。

主な事業として、木質ペレット燃料製造事業(事業規模: 5,000～15,000t/年生産)、木質バイオマス発電事業(事業規模: 6,500kW(内発電所内使用700kW))に取り組んでいる。

株式会社グリーン・エネルギー研究所

「懸濁結晶法による凍結濃縮システムの開発」

(高知工科大学)

1次加工の際に液状食品の品質を向上させるため、農水産物特有の味や香りを損なわず濃縮する凍結濃縮システムを開発中。

凍結濃縮システムとは、スラリーアイス製造装置技術を基に、その製氷部を同システムに組み込み、果樹等の水溶液中でスラリーアイスを製氷し、水溶液中の氷粒子(成分は水(H₂O)を増加させた後、遠心分離機で水溶液中の水(H₂O)を分離し、水溶液を濃縮させる。この工程を繰り返す事で、冷却しながら水溶液を目的の濃度に濃縮するシステムである。

凍結濃縮システム

公立 兵庫県立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	20名以上30名未満
研究者数	600 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度		
全体	件数	94	104	位 / 国公私立	
	受入額	134,794	165,642	位 / 国公私立	
民間企業のみ	件数	89	97	位 / 国公私立	
	受入額	119,394	144,787	位 / 国公私立	
大企業のみ	件数	66	74	位 / 国公私立	
	受入額	92,166	98,899	位 / 国公私立	
中小企業のみ	件数	23	23	位 / 国公私立	
	受入額	27,228	45,888	位 / 国公私立	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	1	2	位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	84	88	
	受入額	438,358	523,487	
民間企業のみ	件数	17	13	
	受入額	36,176	34,780	
大企業のみ	件数	12	8	
	受入額	31,059	23,260	
中小企業のみ	件数	5	5	
	受入額	5,117	11,520	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	1	1 (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

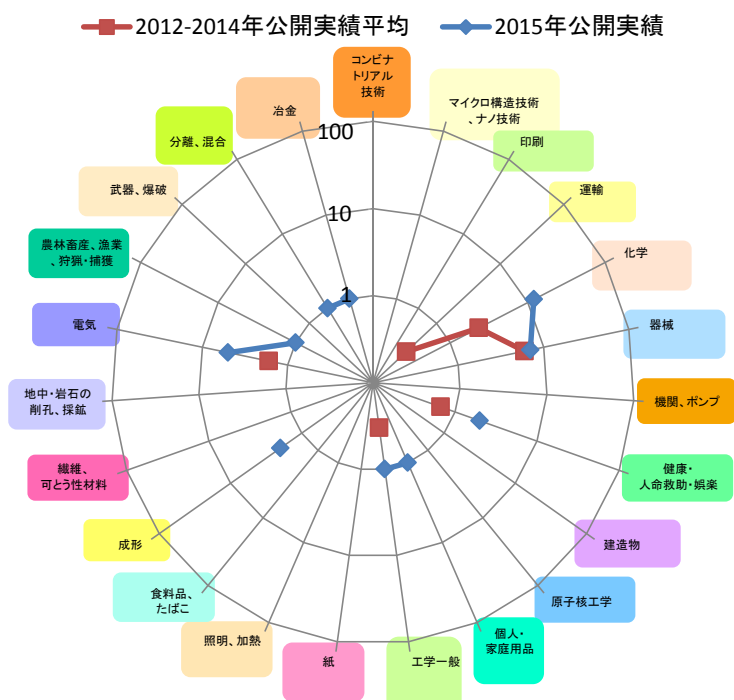
特許出願件数	22
特許保有件数	95

特許権実施等件数	8
特許権実施等収入	1,270

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	9
2	H01	基本的電気素子	3
2	G06	計算、計数	3
4	A61	医学・獣医学;衛生学	2
4	G01	測定、試験	2
4	B23	工作機械等	2
4	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成27年度

不妊症患者の診断支援システム							
本件連絡先							
機関名	兵庫県立大学	部署名	産学連携・研究推進機構	TEL	079-283-4560	E-mail	nagano.hirovuki@hq.u-hyogo.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>少子高齢化が社会問題化する中、不妊治療の重要性が高まっている。しかしながら、男性起因の不妊治療においては精子生産性起因の治療、女性起因の不妊治療においては、健康な卵子採卵に限界があった。</p>				<p>事例：男性不妊治療の技術的ポイント</p> <p>不妊治療には太い精管を特定、抽出 しかし周波数によって、深度・分解能が違う</p>			
<p>・成果</p> <p>本学では、超音波診断を用いて、精子生産性起因の男性無精子症患者の精子回収手術の支援、女性の卵巣を超音波で診断し、空胞の特定で卵子採卵を支援するシステムを開発した。</p>				<p>逆転の発想</p> <p>1~6MHzのワイヤレスプローブを開発 周波数から精管の直径を決定できる</p>			
<p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>医工連携の中で、X線CTが使用できない、あるいはMRIでは見えない部位の計測に、工学の技術を用いて通常とは異なる1-6MHz帯を超音波診断装置を開発し、計測深度を30mmまで拡大した。</p>							
<p>・研究開発のきっかけ</p> <p>本学は、男性不妊治療では姫路市の石川病院、女性不妊治療では大阪市のリプロダクションクリニック大阪と連携し、医工連携の研究体制を敷いた。</p>							
<p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>医工連携で、医療現場での問題を正確に抽出し、それを工学的問題に翻訳することで、根本的な解決策を見出した。</p>							
概要				図・写真・データ			
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>有効な精管の発見のための新しい原理を発見した。空胞の発見という医学的課題に機械学習を組み合わせた。</p>				<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>科学研究費萌芽研究 (KAKENHI 25670689(2014-2015), KAKENHI15K15586(2015-2016), 兵庫COE(2016-2017)</p>			

平成26年度

「光架橋性高分子液晶による光配向フィルム」

(兵庫県立大学)

兵庫県立大学の川月教授等の研究グループは、林テレンプ(株)、日産化学工業(株)と共同で、IPS液晶に用いることのできる光配向膜の開発に成功した。光配向膜は、従来必要であった摩擦によるラビング工法が不要で、ラビングによるダストが発生せず、しかも強いアンカリング特性を有し、液晶の配向性を大きく向上させることができる。

川月教授等は、光配向後に加熱処理を行う新しい方法を開発し、またこのプロセスに適した材料を発見したことで、テレビ用液晶の主力であるIPS液晶に必要な強いアンカリングを達成することができた。今後は、IPS液晶ディスプレイ用配向膜として採用され、大きな需要が見込まれる。

Chem. Lett. 40 548-554 (2011)

光架橋型高分子液晶の基本構造

公立 札幌医科大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	779 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	25	24	位 / 国公私立
	受入額	55,541	53,214	位 / 国公私立
民間企業のみ	件数	20	22	位 / 国公私立
	受入額	50,121	53,134	位 / 国公私立
大企業のみ	件数	16	18	位 / 国公私立
	受入額	44,483	51,134	位 / 国公私立
中小企業のみ	件数	4	4	位 / 国公私立
	受入額	5,638	2,000	位 / 国公私立
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	1 位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	118	140	
	受入額	122,295	225,152	
民間企業のみ	件数	67	71	
	受入額	29,587	24,204	
大企業のみ	件数	35	48	
	受入額	18,577	10,624	
中小企業のみ	件数	32	23	
	受入額	11,010	13,580	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	- (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

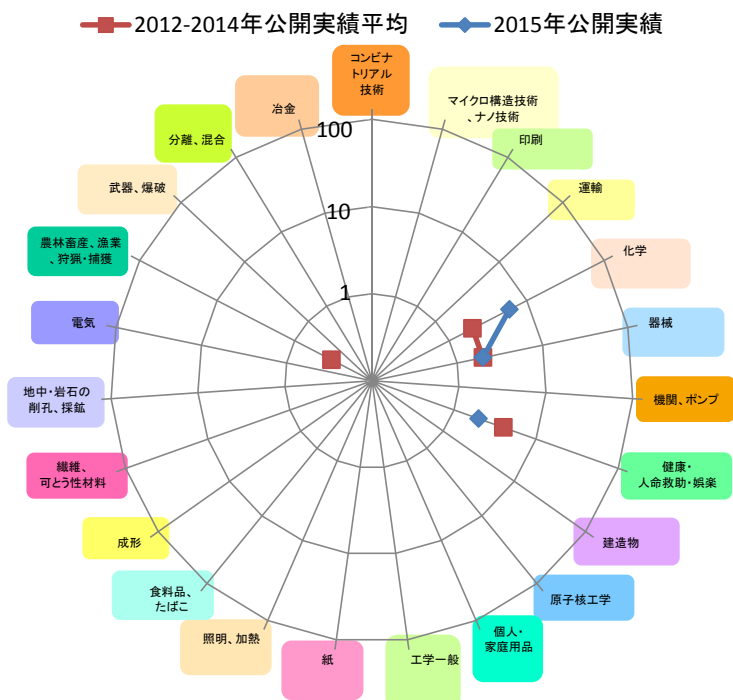
特許出願件数	21
特許保有件数	50

特許権実施等件数	32
特許権実施等収入	50,839

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
2	A61	医学・獣医学;衛生学	2
2	C07	有機化学	2
4	G01	測定、試験	1
4	G08	計算、計数	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成27年度

がん検出キットの開発							
本件連絡先							
機関名	札幌医科大学	部署名	附属産学・地域連携センター	TEL	011-611-2111	E-mail	chizai@sapmed.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>日本のみならず、全世界で精度の高い癌診断技術が求められており、メチル化検出技術は期待される診断技術の一つである。しかしながら、測定再現性等の課題から実用化された技術は少ない。本技術は、パイロシーケンス法を用いており、将来はキアゲン社(理研ジェネシス、パートナー企業)を通じて世界で使用される技術になりうる。</p> <p>・成果</p> <p>本学の研究成果を株式会社理研ジェネシスが実用化に結び付け、ヒトゲノムDNAサンプルを対象にmiR-34b/cプロモータ領域のCpG部位のメチル化測定を目的とした研究用試薬が開発された。本試薬を用いれば、従来よりも、簡便かつ短時間で精度の高い検出結果を得ることができる。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>本学と株式会社理研ジェネシスとの間に民間の技術移転機関が入り、契約や技術指導等において、双方間のスムーズな調整が実現し、早期の実用化が可能となった。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>本学シーズの営業を行っていた民間の技術移転機関が、診断技術を得意とする理研ジェネシスに本シーズを紹介したことがきっかけとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>特になし。</p>				 <p>本発明により実用化されたキット。</p>			
概要				図・写真・データ			
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>本技術を用いたメチル化検出キットを用いることにより、簡便、かつ短時間で精度の高い検出結果を得ることができる。</p>				<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>参考URL 理研ジェネシスHP リリースの案内 https://rikengenesi.jp/contents/ja_JPY/mir34 製品紹介ページ https://rikengenesi.jp/contents/ja_JPY/product_mir34bc.html</p>			

公立 秋田県立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	10名以上20名未満
研究者数	214 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	55	46	位 / 国公立
	受入額	26,936	42,003	
民間企業のみ	件数	29	32	位 / 国公立
	受入額	18,416	17,245	
大企業のみ	件数	8	16	位 / 国公立
	受入額	5,540	8,533	
中小企業のみ	件数	21	16	位 / 国公立
	受入額	12,876	8,712	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	56	61	
	受入額	121,722	129,067	
民間企業のみ	件数	20	20	
	受入額	25,194	16,466	
大企業のみ	件数	1	7	
	受入額	1,080	11,235	
中小企業のみ	件数	19	13	
	受入額	24,114	5,231	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	(金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

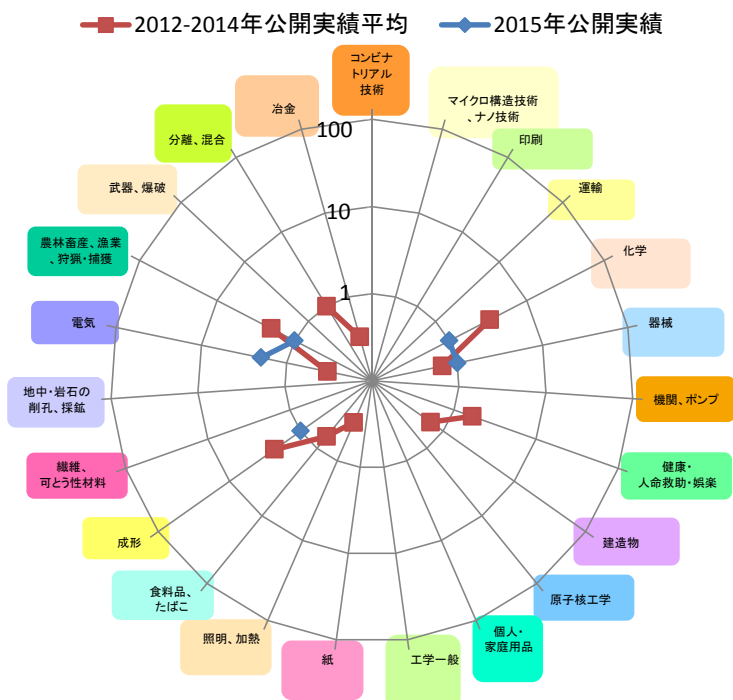
特許出願件数	21
特許保有件数	35

特許権実施等件数	44
特許権実施等収入	1,856

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
1	G01	測定、試験	1
1	H01	基本的電気素子	1
1	H02	電力の発電、変換、配電	1
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
1	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステール打ち機一般	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



公立 富山県立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	166 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	51	71	位 / 国公私立
	受入額	57,570	84,004	位 / 国公私立
民間企業のみ	件数	43	64	位 / 国公私立
	受入額	36,651	53,369	位 / 国公私立
大企業のみ	件数	27	42	位 / 国公私立
	受入額	25,850	37,618	位 / 国公私立
中小企業のみ	件数	16	22	位 / 国公私立
	受入額	10,801	15,751	位 / 国公私立
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数		16	
	受入額		290,185	
民間企業のみ	件数		7	
	受入額		6,536	
大企業のみ	件数		3	
	受入額		5,186	
中小企業のみ	件数		4	
	受入額		1,350	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	(金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

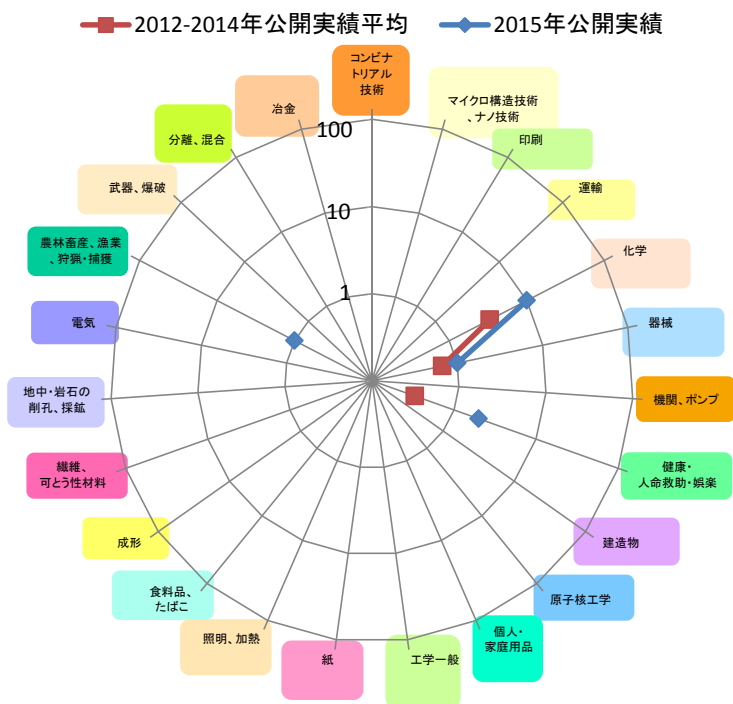
特許出願件数	20
特許保有件数	99

特許権実施等件数	1
特許権実施等収入	0

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	10
2	A61	医学・獣医学;衛生学	2
3	G01	測定、試験	1
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



公立 岩手県立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	243 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	19	24	位 / 国公私立
	受入額	28,195	18,594	位 / 国公私立
民間企業のみ	件数	16	19	位 / 国公私立
	受入額	27,049	16,844	位 / 国公私立
大企業のみ	件数	11	10	位 / 国公私立
	受入額	11,285	6,199	位 / 国公私立
中小企業のみ	件数	5	9	位 / 国公私立
	受入額	15,764	10,645	位 / 国公私立
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	23	18	
	受入額	45,205	50,410	
民間企業のみ	件数	1	3	
	受入額	871	17,580	
大企業のみ	件数	-	1	
	受入額	-	10,674	
中小企業のみ	件数	1	2	
	受入額	871	6,906	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	1 (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

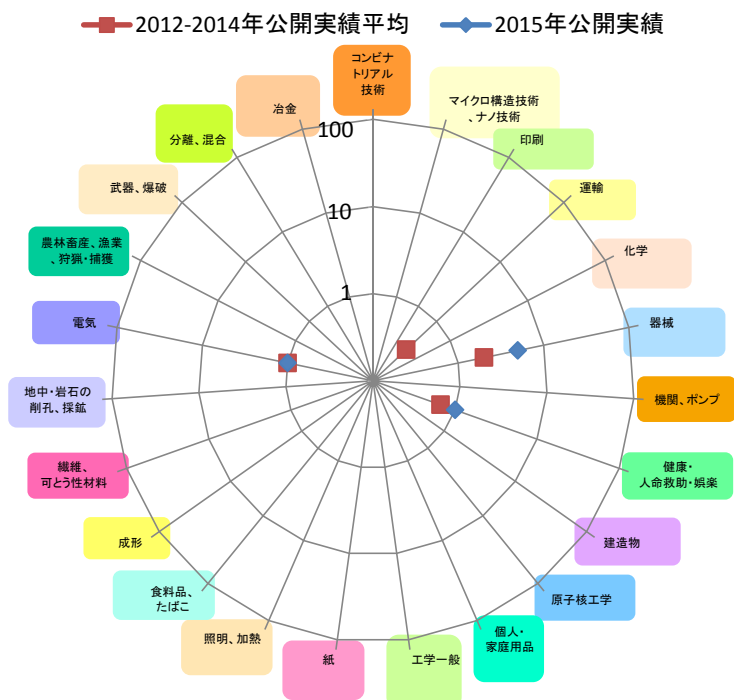
特許出願件数	18
特許保有件数	3

特許権実施等件数	0
特許権実施等収入	0

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	2
2	A61	医学・獣医学;衛生学	1
2	G01	測定、試験	1
2	H02	電力の発電、変換、配電	1
2	G05	制御、調整	1
2	G08	信号	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



公立 県立広島大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	254 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	17	27	位 / 国公立 位 / 国公立
	受入額	19,070	36,358	
民間企業のみ	件数	12	18	位 / 国公立 位 / 国公立
	受入額	10,990	21,744	
大企業のみ	件数	4	9	位 / 国公立 位 / 国公立
	受入額	2,030	15,000	
中小企業のみ	件数	8	9	位 / 国公立 位 / 国公立
	受入額	8,960	6,744	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	41	41	
	受入額	35,598	41,729	
民間企業のみ	件数	8	13	
	受入額	3,938	10,980	
大企業のみ	件数	2	2	
	受入額	1,050	4,280	
中小企業のみ	件数	6	11	
	受入額	2,888	6,700	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	(金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

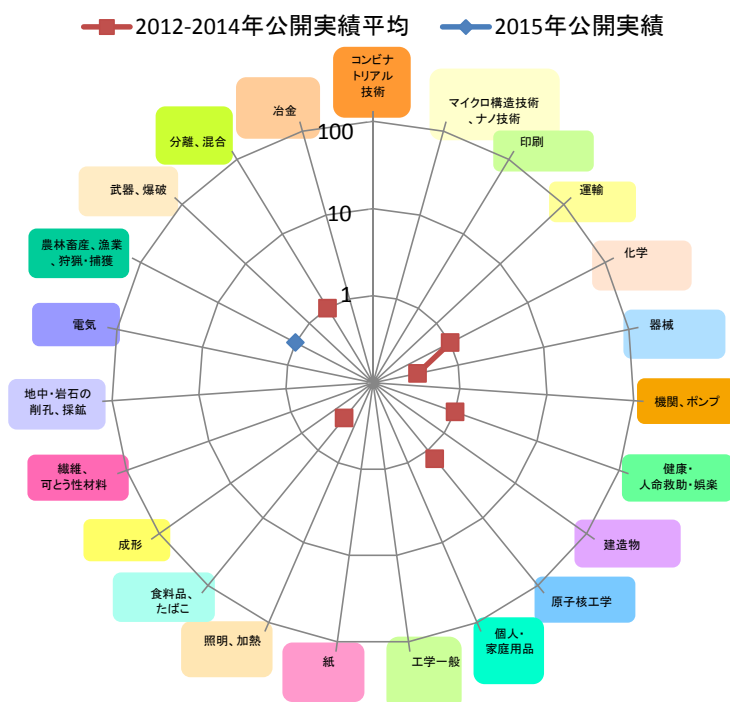
特許出願件数	16
特許保有件数	10

特許権実施等件数	2
特許権実施等収入	200

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成27年度

県立総合技術研究所との共同研究(事業化促進技術開発)							
本件連絡先							
機関名	県立広島大学	部署名	経営企画室	TEL	0824-251-9727	E-mail	k-shiota15006@pu-hiroshima.ac.jp
概要				体制図等			
<p>【本取組の目的】 県内産業の振興や地域の持続的な発展のため、実用化・事業化につながる共同研究を実施。</p> <p>【平成27年度に実施した内容】 高発生能卵を作出できるウシ個別化対応型体外成熟技術の開発</p> <p>【従来の取組との違いや特徴】 事前にシーズ・ニーズ調査を十分に行い、常に出口を見据えた共同研究を行う。</p> <p>【平成27年度の成果と今後の対応】 平成27年度は、低コストで和牛受精卵を乳用牛へ移植する技術を開発した。今後は、技術移転等により広島県産和牛の出荷頭数の増産を目指す。</p>							

平成27年度

害獣忌避装置の開発							
本件連絡先							
機関名	県立広島大学	部署名	地域連携センター	TEL	082-251-9534	E-mail	renkei@pu-hiroshima.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>中山間地域において、イノシシ、鹿などの野生鳥獣による農林水産業被害が深刻化している。広島県内でも年間約7億円の被害が出ている。</p>							
<p>・成果</p> <p>県立広島大学が、ラポテック株式会社(広島市)と長岡鉄工建設株式会社(庄原市)と共同開発し、超音波を照射して害獣の田畑への侵入を防ぐ装置を開発した。</p>				<p>製品化された害獣忌避装置(LTN-100M)</p>			
<p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>企業が装置を開発し、大学が実施実験を行うという役割を分担した。お互いが協力して、課題の洗い出しとその解決策を円滑に繰り返すことができた。</p>				<p>図・写真・データ</p>			
<p>・研究開発のきっかけ</p> <p>自治体から「田畑を荒らすイノシシに困っている」という相談があり、その相談がきっかけとなった。</p>				<p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p>			
<p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>製品開発を進めるにあたり、企業から産学連携担当者へ研究助成金の紹介が求められた。</p>				<p>「平成24年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」の成果事例に選ばれた。</p>			
概要				図・写真・データ			
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>人間には全く聞こえないが、害獣を忌避する周波数を使用しているため、夜間でも無人で害獣を忌避できる点</p>							

公立 広島市立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	207 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	9	13	位 / 国公立
	受入額	11,311	7,451	
民間企業のみ	件数	8	9	位 / 国公立
	受入額	10,583	6,966	
大企業のみ	件数	6	8	位 / 国公立
	受入額	7,343	5,887	
中小企業のみ	件数	2	1	位 / 国公立
	受入額	3,240	1,079	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	18	24	
	受入額	34,152	55,991	
民間企業のみ	件数	8	6	
	受入額	4,496	7,697	
大企業のみ	件数	1	3	
	受入額	2,318	2,828	
中小企業のみ	件数	7	3	
	受入額	2,178	4,869	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	(金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

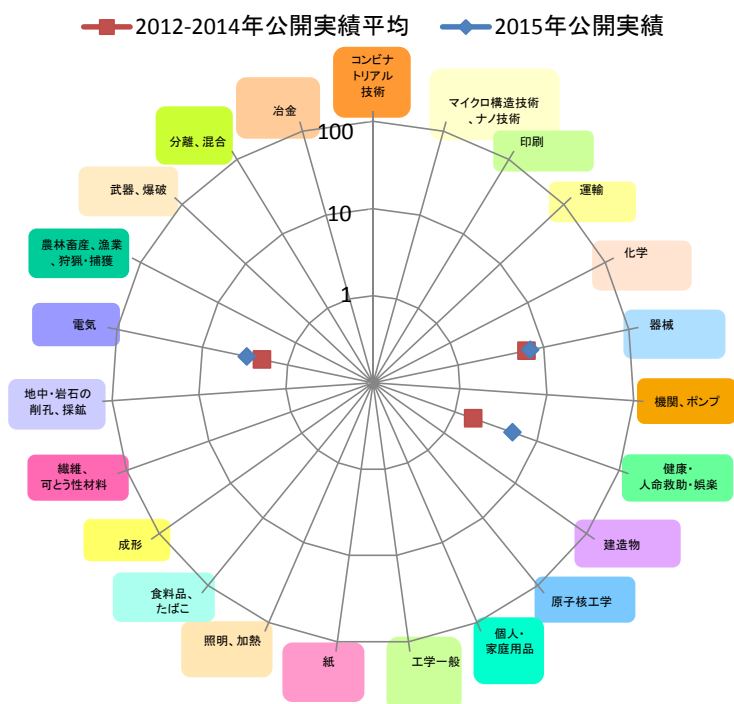
特許出願件数	14
特許保有件数	24

特許権実施等件数	0
特許権実施等収入	0

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学;衛生学	5
2	H04	電気通信技術	3
2	G06	計算、計数	3
4	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフイ	1
4	G10	楽器、音響	1
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
4	G08	信号	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



公立 静岡県立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	321 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度		
全体	件数	53	55	位 / 国公私立	
	受入額	101,287	117,623	位 / 国公私立	
民間企業のみ	件数	50	53	位 / 国公私立	
	受入額	85,031	100,557	位 / 国公私立	
大企業のみ	件数	27	33	位 / 国公私立	
	受入額	64,747	78,863	位 / 国公私立	
中小企業のみ	件数	23	20	位 / 国公私立	
	受入額	20,284	21,694	位 / 国公私立	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	1	1	位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	41	65	
	受入額	115,241	202,243	
民間企業のみ	件数	10	25	
	受入額	16,851	48,482	
大企業のみ	件数	6	15	
	受入額	13,951	31,371	
中小企業のみ	件数	4	10	
	受入額	2,900	17,111	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	1 (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

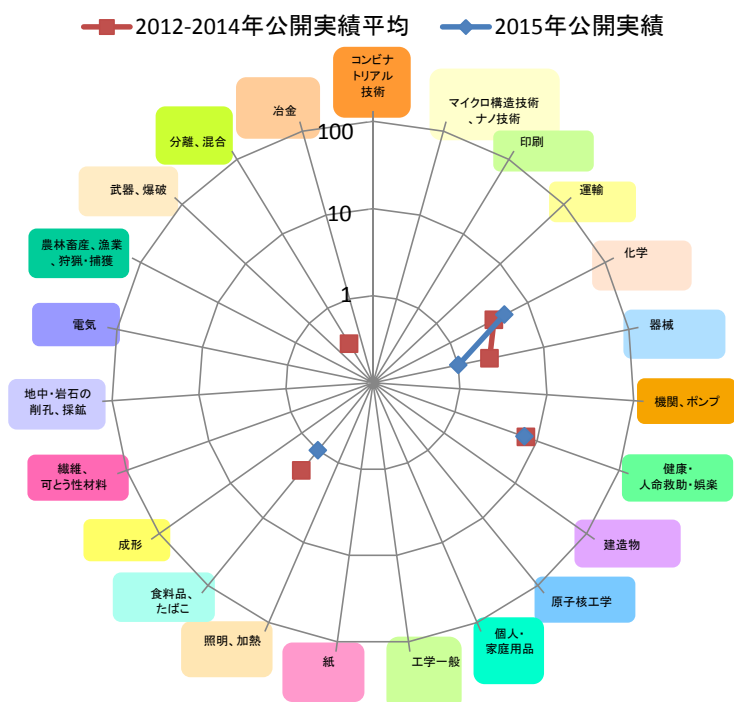
特許出願件数	14
特許保有件数	46

特許権実施等件数	8
特許権実施等収入	1,391

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学;衛生学	7
2	C08	有機高分子化合物等	5
3	G01	測定、試験	1
3	A23	食品・食料品等	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成27年度

家庭で簡単に出来るグルテンフリー米粉パン用ミックス粉の開発							
本件連絡先							
機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp
<p>概要</p> <p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>小麦、鶏卵、牛乳などを原因物質とする食物アレルギーの増加が世界的な問題となっており、食物アレルギーを持つ人も安心して食べられるようなグルテンフリーパンや菓子類が求められている。</p> <p>・成果</p> <p>静岡県立大学と株式会社ウェルビーフードシステムは、共同研究により米粉を使用したパン用のプレミックス粉を開発した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>課題であった「生地が発酵状態のコントロール」を、発酵不足や過発酵を防ぎ、適切な発酵状態を得るための方法を確立できたこと。また、もう一つの課題であった「製品の保存による老化防止」を、米粉製品特有の保存による老化（硬化）を防止するための方法を確立できたこと。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>産学連携コーディネータにより、大学側のシーズと企業側のニーズがマッチングして共同研究に繋がった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p>				<p>図・写真・データ</p>  <p>グルテンフリー米粉パン用ミックス粉</p>			
<p>概要</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>グルテンを含まない米粉パン（グルテンフリー米粉パン）を膨化させるために、豆乳に含まれる大豆タンパク質とグア豆の成分を併用することにより、グルテン膜を形成できない米粉単独の製パンにおいても、良質な膨化とパンに特有の内相が得られることを見出した。さらに、従来のグルテンフリー米粉パンでは不可能であったきめの細かさやクラムおよびクラフトの柔らかさが実現できた。</p>				<p>図・写真・データ</p> <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>助成金（静岡県産業振興財団食品等開発助成事業）の支援を受けました。</p>			

平成26年度

「利用者のライフステージに応じた健康問題に配慮し、栄養学的根拠に基づいた弁当シリーズの開発」

（静岡県立大学）

ライフスタイルの変化等により、自分で調理して食事をすることが難しくなっており、食事面で健康をサポートする食環境整備の重要性が高まっています。静岡県立大学と株式会社杏林堂薬局は、高齢者、若いお母さん、働き盛りの男性の各ライフステージの健康に配慮し、栄養学の科学的根拠に基づいた食材および調理法の選択によって弁当類を開発しました。開発した弁当類は、株式会社杏林堂薬局の店舗で購入可能な食材を利用しているため、消費者が自分で調理可能な内容になっており、調理に対する関心を高めることも目的の一つとしています。



開発した弁当

公立 名古屋市立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	10名以上20名未満
研究者数	975 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度		
全体	件数	61	44	位 / 国公私立	
	受入額	85,517	122,821	位 / 国公私立	
民間企業のみ	件数	53	36	位 / 国公私立	
	受入額	76,968	108,482	位 / 国公私立	
大企業のみ	件数	44	31	位 / 国公私立	
	受入額	60,848	101,776	位 / 国公私立	
中小企業のみ	件数	9	5	位 / 国公私立	
	受入額	16,120	6,706	位 / 国公私立	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	2	位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	108	121	
	受入額	263,911	677,957	
民間企業のみ	件数	47	39	
	受入額	48,616	48,203	
大企業のみ	件数	29	24	
	受入額	39,679	25,710	
中小企業のみ	件数	18	15	
	受入額	8,937	22,493	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	2	1 (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

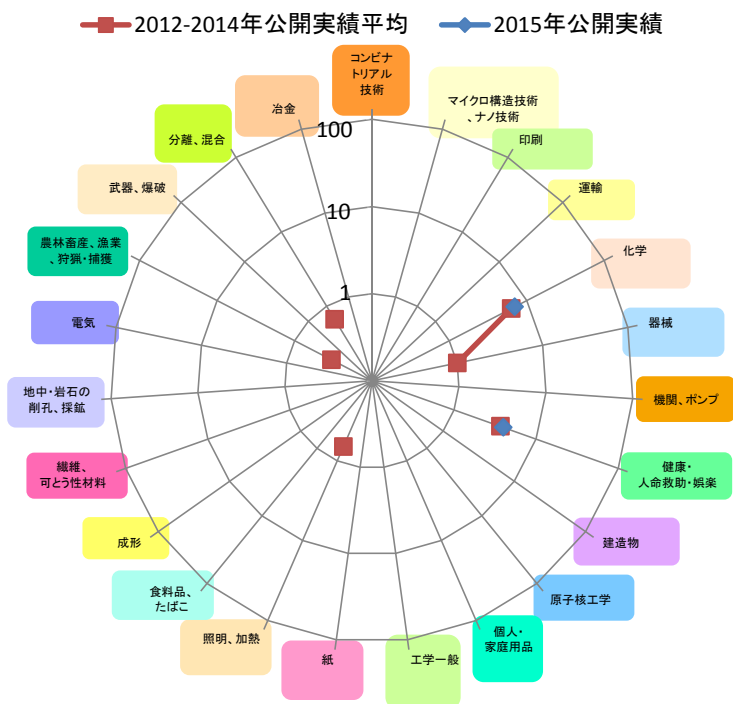
特許出願件数	13
特許保有件数	46

特許権実施等件数	18
特許権実施等収入	4,183

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学;衛生学	4
1	C07	有機化学	4
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3

技術分類別出願分布(公開日ベース)



公立 会津大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	109 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	7	1	位 / 国公立
	受入額	13,958	2,200	
民間企業のみ	件数	7	1	位 / 国公立
	受入額	13,958	2,200	
大企業のみ	件数	5	1	位 / 国公立
	受入額	11,989	2,200	
中小企業のみ	件数	2	-	位 / 国公立
	受入額	1,969	-	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	10	8	
	受入額	56,705	53,314	
民間企業のみ	件数	4	4	
	受入額	26,081	28,644	
大企業のみ	件数	-	-	
	受入額	-	-	
中小企業のみ	件数	4	4	
	受入額	26,081	28,644	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	1	1 (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

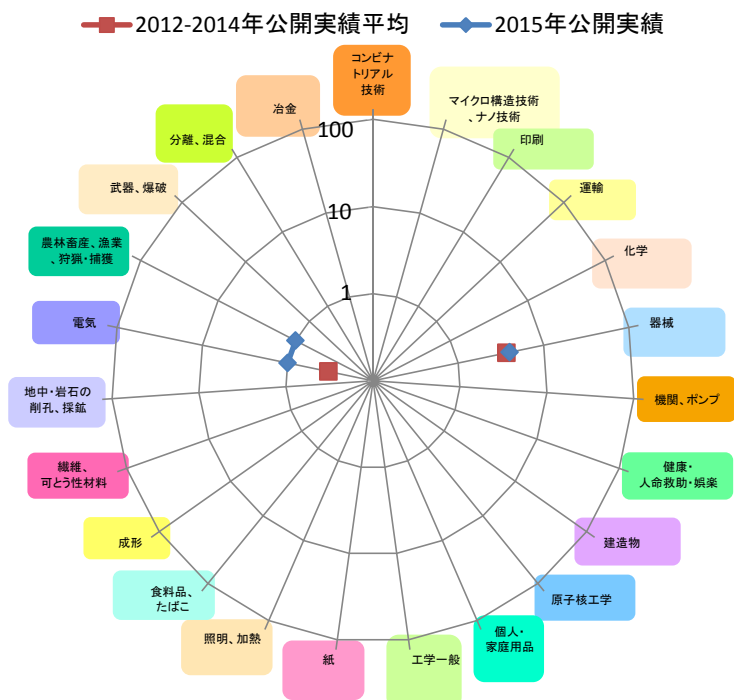
特許出願件数	8
特許保有件数	32

特許権実施等件数	4
特許権実施等収入	929

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	2
2	H04	電気通信技術	1
2	G06	計算、計数	1
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
2	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



公立 岡山県立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	10名以上20名未満
研究者数	167 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	42	46	位 / 国公立
	受入額	24,537	32,036	位 / 国公立
民間企業のみ	件数	32	41	位 / 国公立
	受入額	23,037	31,666	位 / 国公立
大企業のみ	件数	14	21	位 / 国公立
	受入額	17,569	24,157	位 / 国公立
中小企業のみ	件数	18	20	位 / 国公立
	受入額	5,468	7,509	位 / 国公立
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	29	27	
	受入額	32,592	52,959	
民間企業のみ	件数	15	11	
	受入額	9,300	8,490	
大企業のみ	件数	5	5	
	受入額	7,836	7,066	
中小企業のみ	件数	10	6	
	受入額	1,464	1,424	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	(金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

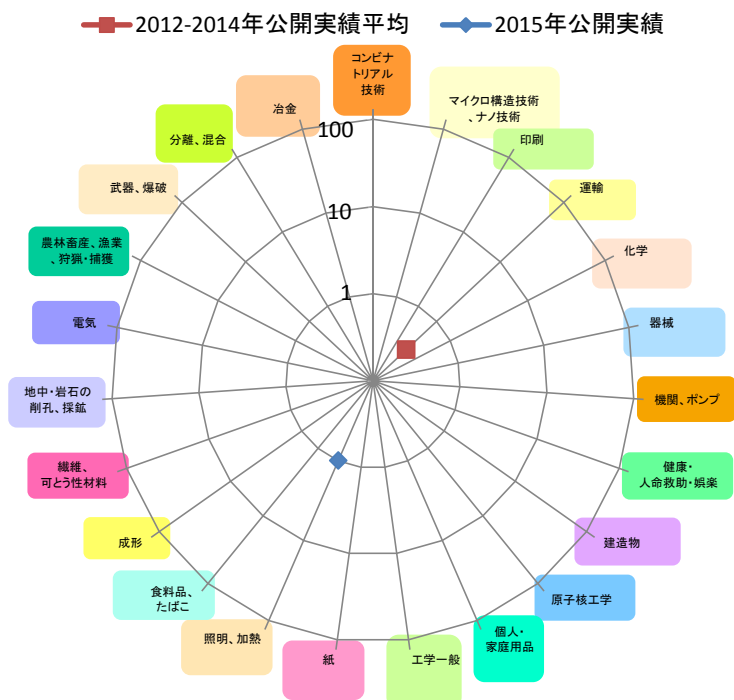
特許出願件数	7
特許保有件数	6

特許権実施等件数	2
特許権実施等収入	0

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	F24	加熱、レンジ、換気	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成26年度

「産学官連携による観光資源開発：「新しいてぬぐいのデザイン開発」」

(岡山県立大学)

日本でてぬぐいを素材とした、岡山をテーマにした新しいデザイン表現の開発を行い、岡山ならではの観光資源の活性化を図り、地域に貢献することを目的としました。青山茶舗からの依頼に基づき、県大の教育的資源を活用して、オリジナルてぬぐいのデザイン研究・開発を行いました。岡山県の地域性を活かしたデザインとすることで、全国への地域特産品としての発信が可能となり、用途もてぬぐいだけでなく、ストールなどのファッション、タペストリー等のインテリアグッズ、キッチン用品、また、ボトルのラッピンググッズなど、多彩な広がりを見せました。



おかてぬ

公立 奈良県立医科大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	610 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	25	24	位 / 国公私立
	受入額	51,931	45,503	位 / 国公私立
民間企業のみ	件数	23	22	位 / 国公私立
	受入額	39,931	43,858	位 / 国公私立
大企業のみ	件数	16	17	位 / 国公私立
	受入額	32,891	38,185	位 / 国公私立
中小企業のみ	件数	7	5	位 / 国公私立
	受入額	7,040	5,673	位 / 国公私立
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	51	75	
	受入額	134,596	300,427	
民間企業のみ	件数	17	13	
	受入額	15,581	9,591	
大企業のみ	件数	14	10	
	受入額	15,281	9,437	
中小企業のみ	件数	3	3	
	受入額	300	154	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	(金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

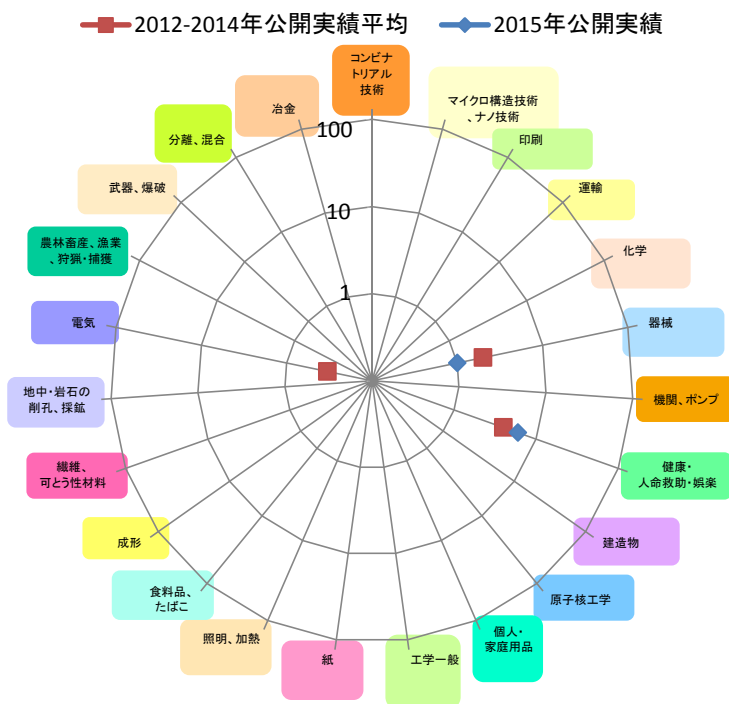
特許出願件数	7
特許保有件数	11

特許権実施等件数	0
特許権実施等収入	0

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学;衛生学	6
2	G01	測定、試験	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成26年度

「在宅排尿機能検査の基盤になる携帯式尿流量率計の 市場化開発事業」

(奈良県立医科大学)


高齢社会を迎えた我が国では、高齢者の生活の質を低下させる排尿障害対策は喫緊の課題であるが、その診断機器は施設設置・単回計測型で日常生活動作を反映したものとはいえず、在宅で長時間、簡便に在宅計測できる機器が求められている。提案する携帯式尿流量率計は、小型・軽量で本器に排尿するだけで、排尿時刻、排尿量、尿流速度ならびに自己評価を記録し、医療現場に整理された結果を提供し、日常診療に寄与するものである。



P-Flowdiary®(携帯式尿流量計)

産学連携取組紹介

平成27年度

「洛いも」の地域特産物化とグリーンカーテンへの利用							
本件連絡先							
機関名	京都府立大学	部署名	企画課	TEL	075-703-5147	E-mail	mmizomae@kpu.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>食品の流通が広域化する一方で、安心・安全な農作物への欲求が増すとともに生産者と消費者の顔が見える関係や地産地消を志向する消費者も多く、地域に特色のある農作物が求められている。</p> <p>・成果</p> <p>農家(産)、精華町(公)、京都府立大学(学)とは京都府立大学の地域貢献型研究の制度を活用し共同取り組みを進め、「洛いも」の地域特産物化とグリーンカーテンとしての普及が進められた。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>大学と精華町、JA京都やましろ精華町花卉部会、栽培農家、華工房等が緊密に連携したこと。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>大学と精華町が連携協力包括協定を結んだこと。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>栽培に関する技術指導、普及のためのマーケティング指導が求められた。</p>				<p>洛いもとグリーンカーテンへの利用</p> 			
概要				図・写真・データ			
<p>技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>・洛いもはながいもよりもきめ細かで粘りがありほのかな甘みがあり食味がよい、長く伸びる茎と茂る葉が暑さをしのぐ「緑のカーテン」に利用でき、作物としての価値と合わせ二重の価値がある。</p>				<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>参考URL: 精華町 (http://www.town.seika.kyoto.jp/contents_detail.php?frmlid=8404)</p>			

平成26年度

「京都ブランド淡麗美酒「なからぎ」

(京都府立大学)

日本酒ブームの中、大吟醸(精米歩合50%以下)でなくとも高品質の淡麗美酒が求められている。京都府農林水産技術センターにより育成された「京の輝き」を酒造用米として利用し、伏見酒造組合と協力し、本学の開発した蛍光標識抗体法を用いた米粒内グルテリン(米の主要タンパク質)の分布測定結果から精米歩合を決定した。京都伏見・黄桜株式会社にて醸造を行い京都府大オリジナル清酒「なからぎ」を商品化した。本年1月から約6ヶ月で約1000本(四合瓶)を売り上げ、京都産「京の輝き」を用いた淡麗美酒として親しまれている。


米粒の顕微鏡観察 製品の写真

	明視野像	グルテリンの分布	製品の写真
玄米			
	↓	↓	
60%精米			

「京野菜「桂うり」の需要拡大

(京都府立大学)

本学では、京都の伝統野菜の各品種がもつ特質に付加価値を与えて、京料理以外の新しい需要拡大を京都府農林水産技術センターとともに取り組んでいる。その中で奈良漬、ぬか漬以外には利用されていなかった「桂うり」に抗酸化能、血糖値上昇抑制効果があることを見出し、メロン風味を持つことから「桂うりスムージー」として販売したところ、大好評にて京野菜の新しい需要拡大に成功した。「桂うり」は発がん予防の可能性もあり、健康増進食材としても評価すべく今後とも研究を続けて行きたい。



桂うりスムージー

公立 福島県立医科大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	630 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	21	28	位 / 国公私立
	受入額	49,304	33,643	位 / 国公私立
民間企業のみ	件数	20	28	位 / 国公私立
	受入額	49,104	33,643	位 / 国公私立
大企業のみ	件数	12	12	位 / 国公私立
	受入額	25,566	8,903	位 / 国公私立
中小企業のみ	件数	8	16	位 / 国公私立
	受入額	23,538	24,740	位 / 国公私立
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	2	位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	50	123	
	受入額	123,449	389,015	
民間企業のみ	件数	28	42	
	受入額	47,425	48,202	
大企業のみ	件数	18	28	
	受入額	20,471	14,416	
中小企業のみ	件数	10	14	
	受入額	26,954	33,786	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	2 (金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

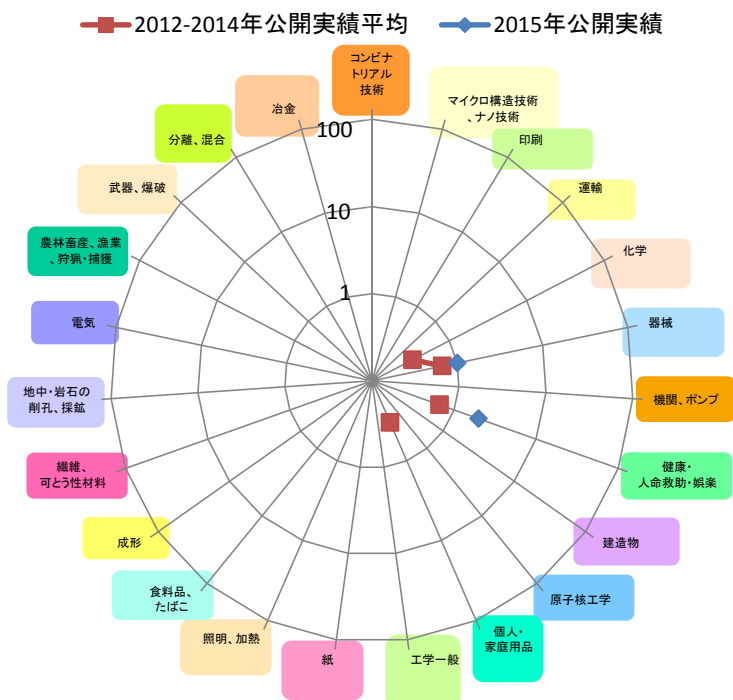
特許出願件数	6
特許保有件数	0

特許権実施等件数	2
特許権実施等収入	97

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学;衛生学	2
2	G01	測定、試験	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



産学連携取組紹介

平成26年度

「機能性低カリウムレタス」の販売開始について

(福島県立医科大学)

日本における慢性腎臓病患者は1300万人に上ると言われ、そのうち30万人は末期腎不全に陥り、継続的な透析療法を必要としています。進んだ腎臓病患者には様々は食事制限が課されますが、その中でもカリウム制限は命に係わる深刻な課題です。福島県内(富士通ホーム&オフィスサービス株、会津富士加工)にて開発、生産されている低カリウムレタスは、このような腎臓病患者でも特に調理上の工夫を要さず、生のままでも食べることができます。本学の谷田部助教と富士通ホーム&オフィスサービス株の共同研究により、その成果が確認されました。



機能性低カリウムレタス

「検診用パンツ」の販売開始について

(福島県立医科大学)

検診用パンツは、本学器官制御外科学講座の渡辺助教が子宮頸がん検診時における女性の羞恥心対策のため考案し、本学の職務発明として特許出願したものです。日本シーエイチシー(株)より、日本の子宮頸がん検診受診率向上のため、また女性の羞恥心軽減に寄与できればと特許活用の申入れがあり、試作を続けてきましたが、今般販売開始することになりました。



検診用パンツ

公立 滋賀県立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	240 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	32	44	位 / 国公立
	受入額	24,629	45,211	位 / 国公立
民間企業のみ	件数	29	40	位 / 国公立
	受入額	23,696	43,787	位 / 国公立
大企業のみ	件数	15	24	位 / 国公立
	受入額	14,150	29,506	位 / 国公立
中小企業のみ	件数	14	16	位 / 国公立
	受入額	9,546	14,281	位 / 国公立
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	50	49	
	受入額	166,677	170,083	
民間企業のみ	件数	26	24	
	受入額	21,173	16,619	
大企業のみ	件数	16	14	
	受入額	14,474	7,646	
中小企業のみ	件数	10	10	
	受入額	6,699	8,973	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	(金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

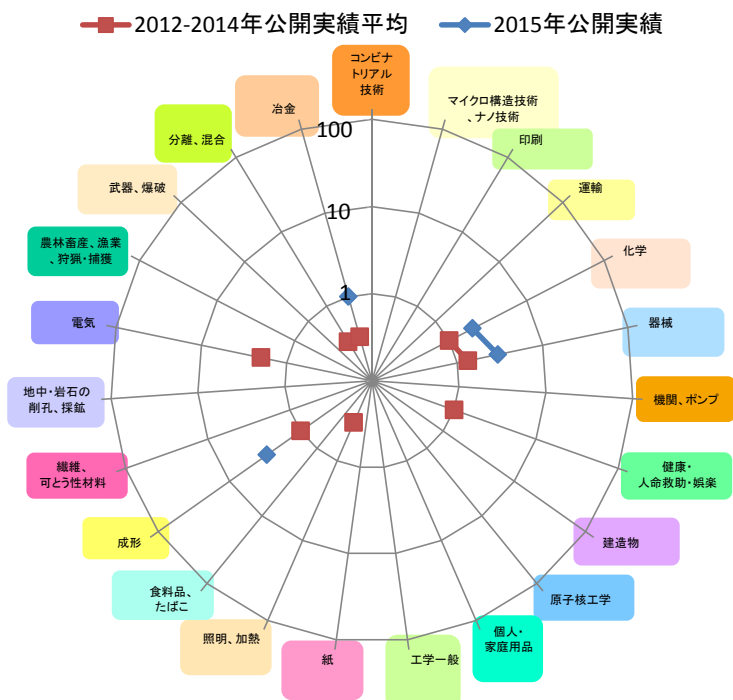
特許出願件数	5
特許保有件数	8

特許権実施等件数	0
特許権実施等収入	0

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	2
1	B22	鑄造、粉末冶金	2
3	G01	測定、試験	1
3	C30	結晶成長	1
3	G02	光学	1
3	G10	楽器、音響	1
3	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



公立 福井県立大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	167 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	17	12	位 / 国公私立
	受入額	17,721	9,328	
民間企業のみ	件数	12	8	位 / 国公私立
	受入額	10,970	3,680	
大企業のみ	件数	9	6	位 / 国公私立
	受入額	7,915	2,580	
中小企業のみ	件数	3	2	位 / 国公私立
	受入額	3,055	1,100	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公私立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	1	14	
	受入額	11,515	59,988	
民間企業のみ	件数	1	2	
	受入額	11,515	2,394	
大企業のみ	件数	1	1	
	受入額	11,515	2,094	
中小企業のみ	件数	-	1	
	受入額	-	300	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	1	(金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

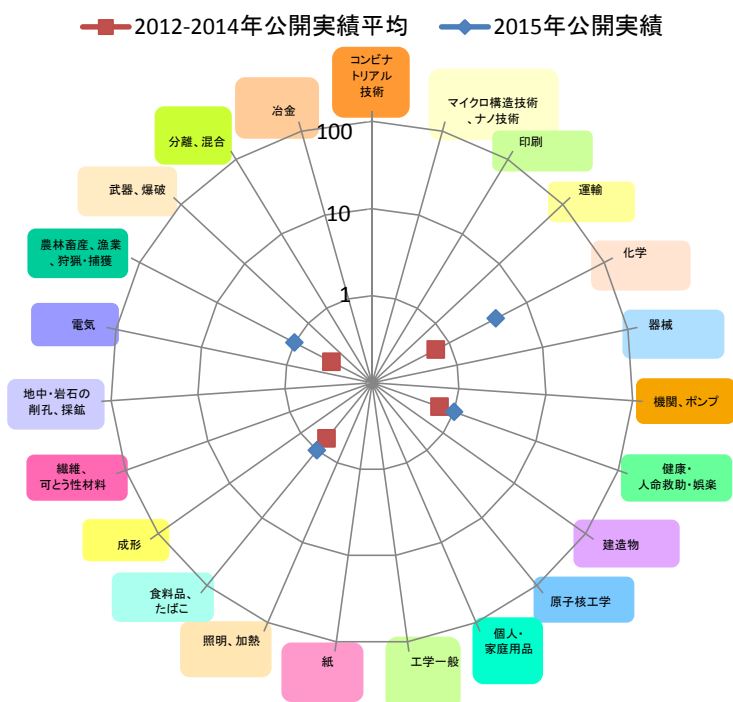
特許出願件数	4
特許保有件数	24

特許権実施等件数	0
特許権実施等収入	0

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	A61	医学・獣医学;衛生学	1
2	C07	有機化学	1
2	C08	有機高分子化合物等	1
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
2	A23	食品・食料品等	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)



公立 宮城大学

産学連携の実務担当者数 (教職員、コーディネーター、URA等)	0名以上10名未満
研究者数	135 (人)

0名以上10名未満
10名以上20名未満
20名以上30名未満
30名以上50名未満
50名以上

共同研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	13	12	位 / 国公立
	受入額	17,071	17,986	
民間企業のみ	件数	10	9	位 / 国公立
	受入額	9,112	8,581	
大企業のみ	件数	6	4	位 / 国公立
	受入額	6,460	6,340	
中小企業のみ	件数	4	5	位 / 国公立
	受入額	2,652	2,241	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	位 / 国公立

受託研究実績(機関別)		2014年度	2015年度	
全体	件数	16	17	
	受入額	44,230	17,743	
民間企業のみ	件数	2	7	
	受入額	770	4,956	
大企業のみ	件数	-	3	
	受入額	-	2,500	
中小企業のみ	件数	2	4	
	受入額	770	2,456	
受入額1千万円以上の民間企業との実施件数		件数	-	(金額:千円)

2015年度 特許関係実績 (金額:千円)

特許出願件数	3
特許保有件数	2

特許権実施等件数	0
特許権実施等収入	0

出願数上位技術分野(2015年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
1	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	1

技術分類別出願分布(公開日ベース)

